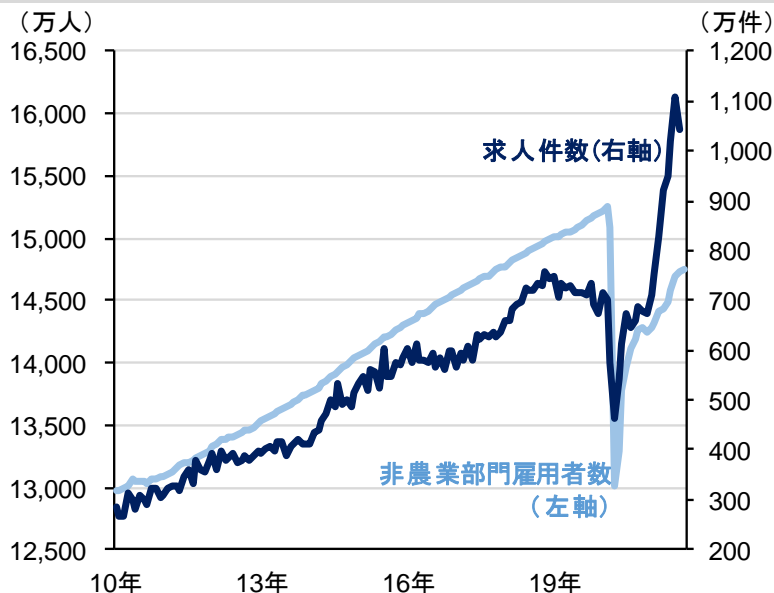


HcX（ヒューマン・キャピタル・トランスフォーメーション） ～「人財」獲得をサポートする企業に脚光～

投資情報部
シニアストラテジスト 河田 大輔
シニアストラテジスト 坂下 尚人

今後は「人財確保」に資する企業に一段と脚光が当たりそうだ。10月13日に公表されたFOMC議事要旨では、サプライチェーンのボトルネックと労働供給の制約などが従来想定よりも長引く可能性が高いとの見解が示された。実際、図表1に示したように、米国の求人件数と雇用者数は「ワニの口」が開いた構図となっており、企業が「人財確保」に苦戦している様子が窺える。また、図表2のように、米国では離職率が過去最高水準にまで上昇するなど「売り手市場」の様相が強まっている。有望な「人財」を確保するための方策として、米国企業は①採用地域の拡大や②福利厚生の拡充などによって人事戦略の“変革”を図ることが必要となっている。この“変革”をサポートする企業に脚光が当たりそうだ。

（図表1）米非農業部門雇用者数と求人件数



出所：米国労働統計局 作成：岡三証券
※直近は非農業部門雇用者数が2021年9月分、求人件数が同8月分

（図表2）米離職率



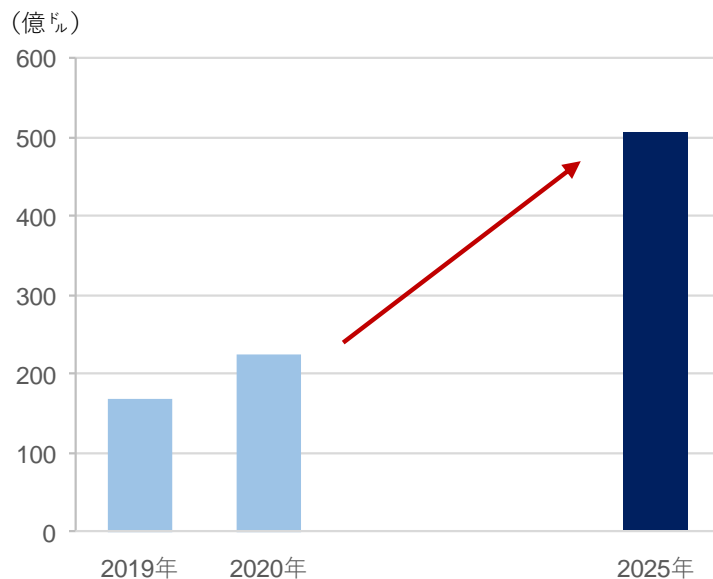
出所：米労働統計局
※直近は2021年8月

課題①：採用網を広範囲化（グローバル化）せよ！

～グローバル規模の“人材プール”へのアクセスが重要に～

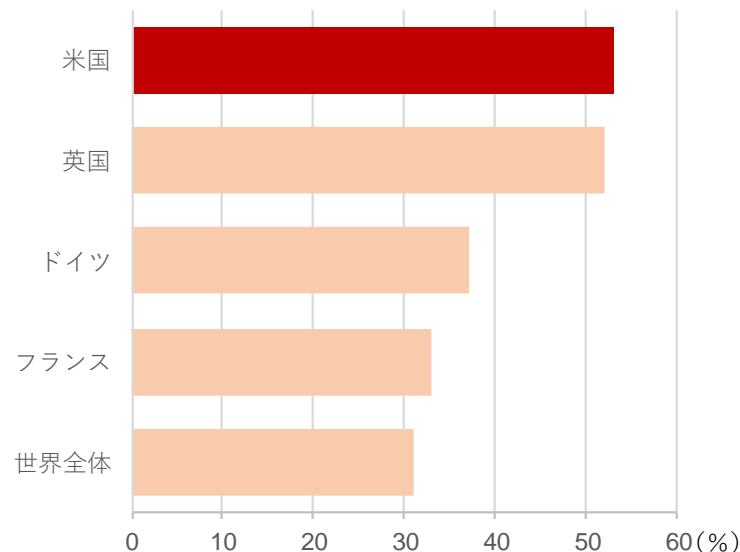
コロナ禍を経てリモートワークを望む働き手が増加しており、特定の企業や団体に属さない「フリーランス」という働き方を選択する人が増えている。企業の人事戦略も柔軟性が高まり、今後6ヵ月以内に「フリーランス」を雇用/維持する計画の人事担当者は7割に上るようだ。スラック社のCEOは「これまではオフィスのある地域を中心とした半径の範囲内でしか雇用できなかったが、その制限がなくなり、検討可能な人材のプールが大幅に広がった」と言及。企業の人材採用は広範囲化が加速しそうだ。組織やチーム内の業務進捗や情報共有などを図るためのコラボレーションツールは、リモートワークの円滑化のみならず、今後は人事戦略の一端を担うことが想定され、同ツールのニーズは高まろう。

(図表3) 世界のコラボレーションアプリ市場



出所：Statista

(図表4) 知識労働者に占めるリモートワーク比率（2022年）



出所：Gartner

※数値は2022年の見通し、出社とリモートの併用も含まれる

課題②：“賃金”だけでなく「福利厚生」を拡充せよ！

～優秀な人材は「+α」が必要 & 自社のエース級社員を逃がすな～

労働力不足と言われる中、企業は“給与”以外の「福利厚生」を拡充する動きが広がっている。実際、アマゾン・ドット・コムは9月に米国内の物流拠点で働く従業員75万人以上を対象に大学授業料を全額負担する取り組みを2022年に始めると発表。他の小売大手企業も同様に「福利厚生」を整え、「人材確保」に動いている。一見するとコスト増とみられる一方で「福利厚生」の拡充は、新規採用に寄与することはもちろん、既存の従業員の勤続年数を伸ばす要素として重要だ。経験豊富な従業員を維持することができれば、研修費などの大幅なコスト削減につながるだろう。そういった観点から「福利厚生」に関連したサービスを手掛ける企業は労働力不足の恩恵を受けることが期待できそうだ。

(図表5) 「福利厚生」企業ランキング (2020年)

順位	企業名：業種、ティッカー
1	アルファベット：インターネットメディア、GOOGL
2	フェイスブック：インターネットメディア、FB
3	マイクロソフト：ソフトウェア、MSFT
4	アマゾン・ドット・コム：Eコマース、AMZN
5	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ：ソフトウェア、ZM
6	ハブスポット：ソフトウェア、HUBS
7	リングセントラル：ソフトウェア、RING
8	ユーアイパスA：ソフトウェア、PATH
9	アップル：スマートフォンメーカー、AAPL
10	ワークフロント：ソフトウェア、非上場（アドビ傘下）

出所：Comparably.com 作成：岡三証券

(図表6) 主な各種調査結果

(1) 賃上げよりも福利厚生の拡充を選択しますか？

はい 79%

(2) 福利厚生が新たな職場選びの要因でしたか？

はい 48%

(3) 福利厚生で退職を検討したことはありますか？

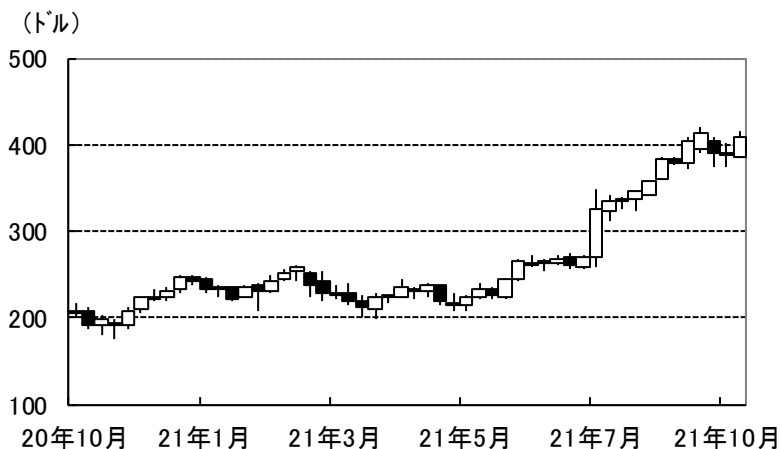
はい 42%

出所：(1) Qualtrics、(2) Glassdoor、(3) Randstad 作成：岡三証券

関連銘柄（コラボレーションツール）

アトラシアン（TEAM）

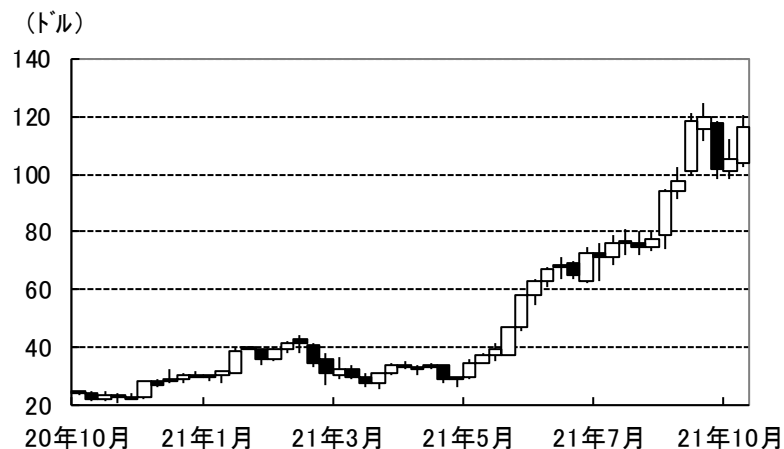
- ◆ 2002年豪州シドニーで創業。ソフトウェア開発チーム向けにプロジェクト管理、コンテンツ作成・共有ツールやサービス管理ツールを提供する。期限内に質の高いサービスや製品の開発が可能になるほか、リモートワークでの利用も追い風となり、顧客数は世界で23万社を超える。
- ◆ 21年4月には、複雑なコード入力が必要ない開発ツールを手掛けるThinkTiltを買収。事業部門や管理部門など非IT部門の利用拡大が期待できよう。



作成：岡三証券 週足 10月15日現在

アサナ（ASAN）

- ◆ Facebook出身の技術者2人によって2008年に創業。2012年から業務円滑化ツールを提供し、顧客数は世界で13万社以上に及ぶ。
- ◆ 業務を組織単位ではなく、プロジェクト単位で管理することが可能で、各業務について誰がいつまでにやるのかを社外のメンバーも含めて明確に割り当てることができる。また、ルーチンワークの自動化や、他のソフトウェアとも柔軟に連携することが可能で、作業効率が45%向上するなど働き方の改善につながっている。

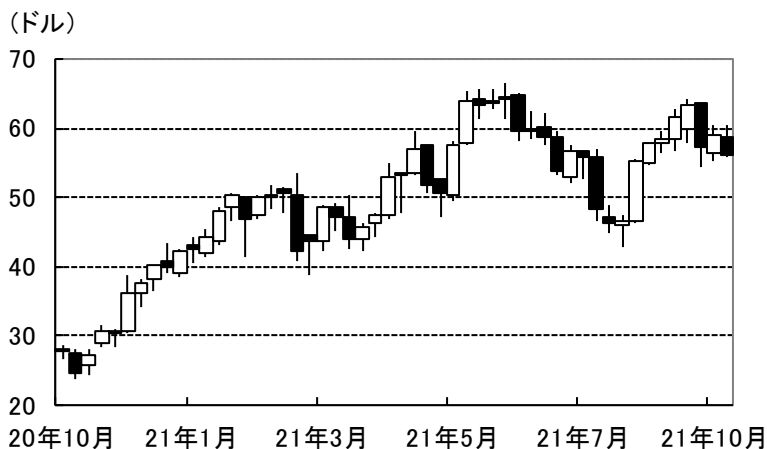


作成：岡三証券 週足 10月15日現在

関連銘柄（福利厚生）

プロジニー（PGNY）

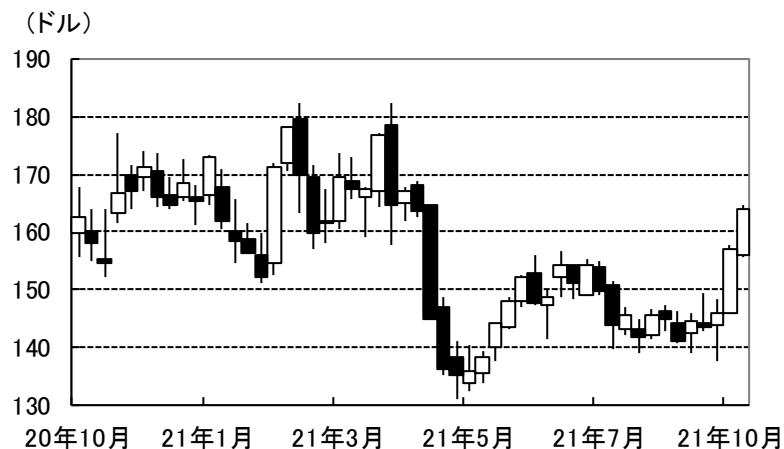
- ◆ 2016年創業。企業の福利厚生として高額な体外受精や卵子凍結などを含む包括的な不妊治療サービスを提供。Microsoft、Google、PayPalなど主にテクノロジー企業を中心に182社にサービスを提供する（21年6月末時点）
- ◆ 専用の薬局に加えて、不妊治療カウンセラーが治療全体を通じて継続的にケア・服薬管理などのサポートを行うこと。他社に比べて高実績を実現した結果、費用や欠勤率の低下に繋がっている。



作成：岡三証券 週足 10月15日現在

ブライト・ホライゾンス・ファミリー（BFAM）

- ◆ 1986年創業。従業員の福利厚生パッケージの一部として、育児や他の依存ケア・ソリューションを雇用企業との複数年契約のもとに提供する。顧客企業は世界1,300社以上に及ぶ。
- ◆ ファミリーセンターと呼ぶ施設を各地に設け、保育園に相当する乳幼児ケアから、小学校児童の放課後や出張時のケアなどを提供するほか、子や親などの在宅介護や大学進学などの教育アドバイス業務も行う。

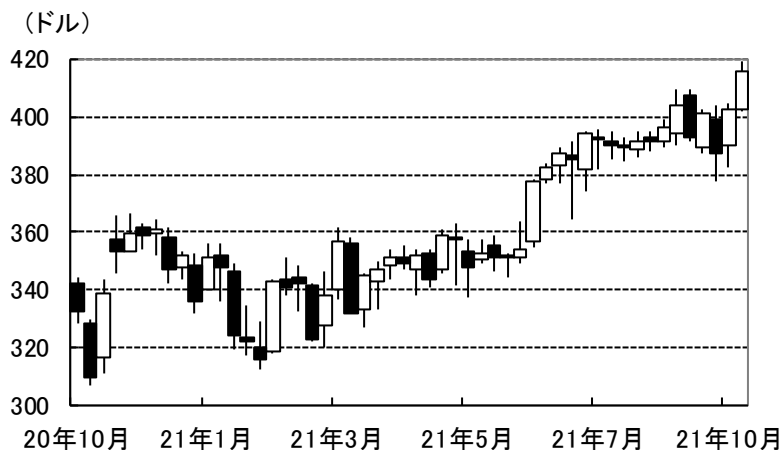


作成：岡三証券 週足 10月15日現在

関連銘柄（福利厚生）

シintas（CTAS）

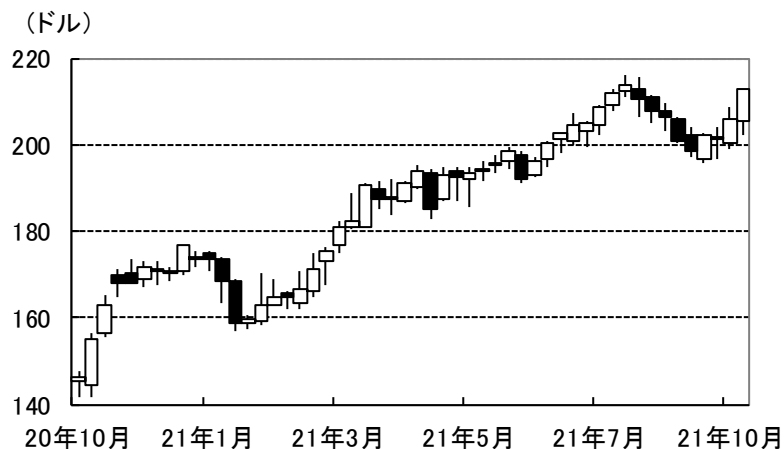
- ◆ 1929年創業。病院やサービス業、製造業を中心に100万社以上の顧客に制服のレンタルサービスを提供する。エントランスマットやトイレ用品の交換、医薬品や消火器具の管理など企業の総務部分のアウトソーシング事業も行う。
- ◆ コロナ禍で衛生意識が高まる中、制服の管理(洗濯・クリーニングと配送)の需要は高く、安全面だけでなく従業員にとって洗濯する手間が省ける利便性や、企業にとって保管リスクの低減に繋がっている。



作成：岡三証券 週足 10月15日現在

ADP（ADP）

- ◆ ADP雇用統計でおなじみの給与代行サービスを手掛ける老舗IT企業。世界140か国、92万社以上の顧客にサービスを提供し、3,800万人以上の従業員に給料支払いを行う。
- ◆ 給与計算、福利厚生管理、人材管理、人事管理、退職管理などをクラウドサービスとして提供する。また大企業に比べて対応が難しい中小企業に対しては、共同雇用によって当社が福利厚生などを担保する包括的なアウトソーシングサービスも行う。



作成：岡三証券 週足 10月15日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品賃料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【香港における本レポートの配布】

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

【米国内における本レポートの配布】

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。岡三証券は、米本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。

本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

【その他の地域における本レポートの配布】

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2021年8月30日改定)